

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 25年11月 8 日
【四半期会計期間】	第84期第2 四半期（自 平成25年 7月 1 日 至 平成25年 9月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目 2 番 6 号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新井 真市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目 2 番 6 号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新井 真市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,481,399	6,143,556	10,858,020
経常利益(千円)	73,626	350,998	760,888
四半期(当期)純利益(千円)	213,398	118,269	21,810
四半期包括利益又は包括利益(千円)	449,114	533,424	649,737
純資産額(千円)	6,550,489	8,182,700	7,649,324
総資産額(千円)	46,883,068	49,734,338	50,168,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.58	3.09	0.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.0	16.5	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,815,586	2,016,077	3,559,325
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,045,515	841,731	6,011,275
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,726	1,390,943	1,951,092
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,758,183	1,551,761	1,734,041

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )(円)	2.06	1.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感から円安と株高が進行し、国内景気の緩やかな回復傾向の兆しが見られたものの、海外経済の不確実性等による景気の下振れリスク懸念は拭えず先行き不透明な状況のまま推移しました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、中国が輸入を増やした5月から7月まではWS40台で推移していましたが、8月、9月は、船腹需給が依然改善されないことから、再びWS30台前半まで下落しました。また、石油製品船も船腹が過剰な状況が依然続いており、市況は低迷しました。ばら積船につきましては、8月まで低迷していた市況が、9月に入り中国が鉄鉱石の輸入を増やしたことから、ケーブ型ばら積船を中心に上昇しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、営業基盤の強化を進めております。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めておりますが、依然として海運市況は大きく回復するまでには至っておらず当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は61億4千3百万円（前年同期比6億6千2百万円増）となり、営業利益は8億9千8百万円（前年同期比3億6千7百万円増）、経常利益は3億5千万円（前年同期比2億7千7百万円増）、四半期純利益は1億1千8百万円（前年同期比9千5百万円減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円減少し497億3千4百万円となりました。流動資産は船舶建造代金の為替予約評価益の増加などにより15億3千9百万円増加し43億4千3百万円となりました。

固定資産は船舶減価償却の進捗などにより19億7千3百万円減少し453億9千万円となりました。

負債の部は、設備資金の借入の返済などにより、前連結会計年度末に比べ9億6千7百万円減少し415億5千1百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金や繰延ヘッジ利益が増加したことにより前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円増加し、81億8千2百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 1 億 8 千 2 百万円減少し、15 億 5 千 1 百万円となりました。(前年同期は 17 億 5 千 8 百万円)

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、税金等調整前四半期純利益は増加した他、特別修繕引当金の繰入れなどにより 20 億 1 千 6 百万円の収入となりました。(前年同期は 18 億 1 千 5 百万円の収入)

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより 8 億 4 千 1 百万円の支出となりました。(前年同期は 20 億 4 千 5 百万円の支出)

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動による資金収支は、主として長期借入金の返済と船舶の建造に伴う借入金が相殺され 13 億 9 千万円の支出となりました。(前年同期は 1 億 7 千 1 百万円の支出)

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

また、前連結会計年度末において計画中であった新設、除去等について著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
ジャパンマリンユナイテッド株式会社	東京都港区芝5-36-7	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	2,840	7.42
コスモプロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	2,500	6.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.61
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	957	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	449	1.17
林田 一男	神奈川県藤沢市	426	1.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	370	0.97
計	-	25,300	66.14

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,221,000	38,221	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,221	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式207株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2 番6号	8,000	-	8,000	0.02
計	-	8,000	-	8,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
海運業収益	5,481,399	6,143,556
海運業費用	4,607,253	4,922,094
海運業利益	874,146	1,221,461
一般管理費	<sup>1</sup> 342,524	<sup>1</sup> 322,466
営業利益	531,622	898,994
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,520	5,059
貸倒引当金戻入額	24,515	-
デリバティブ評価益	-	40,621
その他営業外収益	9,251	14,900
営業外収益合計	55,288	60,580
営業外費用		
支払利息	475,414	528,145
持分法による投資損失	25,436	39
その他営業外費用	12,433	80,392
営業外費用合計	513,284	608,577
経常利益	73,626	350,998
特別利益		
受取損害賠償金	140,702	-
特別利益合計	140,702	-
税金等調整前四半期純利益	214,328	350,998
法人税等	930	232,728
少数株主損益調整前四半期純利益	213,398	118,269
四半期純利益	213,398	118,269

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213,398	118,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,472	23,795
繰延ヘッジ損益	545,039	391,358
その他の包括利益合計	662,512	415,154
四半期包括利益	449,114	533,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,114	533,424

( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,734,041	1,551,761
海運業未収金	5,269	185,353
立替金	40,629	107,461
貯蔵品	364,161	612,761
繰延及び前払費用	29,500	43,549
その他流動資産	631,913	1,844,115
貸倒引当金	1,394	1,468
流動資産合計	2,804,121	4,343,534
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	43,287,827	41,372,079
建物(純額)	30,576	28,843
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,695,066	2,528,011
その他有形固定資産(純額)	11,893	11,642
有形固定資産合計	45,073,335	43,988,548
無形固定資産		
	4,296	3,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,556	1,170,490
その他長期資産	1,157,109	232,202
貸倒引当金	4,200	4,200
投資その他の資産合計	2,286,465	1,398,492
固定資産合計	47,364,098	45,390,804
資産合計	50,168,219	49,734,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	325,004	474,240
短期借入金	4,735,552	4,513,912
未払費用	75,663	56,872
未払法人税等	9,160	111,309
繰延税金負債	396,088	574,505
賞与引当金	40,018	39,301
その他流動負債	411,839	541,666
流動負債合計	5,993,327	6,311,808
固定負債		
長期借入金	33,654,280	32,485,072
繰延税金負債	573,511	625,877
退職給付引当金	361,572	327,553
特別修繕引当金	667,229	728,406
その他固定負債	1,268,973	1,072,920
固定負債合計	36,525,566	35,239,830
負債合計	42,518,894	41,551,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,595,454	4,713,724
自己株式	2,318	2,367
株主資本合計	7,961,830	8,080,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,960	170,755
繰延ヘッジ損益	459,465	68,106
その他の包括利益累計額合計	312,505	102,649
純資産合計	7,649,324	8,182,700
負債純資産合計	50,168,219	49,734,338

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	214,328	350,998
減価償却費	1,817,869	1,924,381
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,271	34,018
長期未払金の増減額(は減少)	-	12,600
特別修繕引当金の増減額(は減少)	158,126	61,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,563	74
受取利息及び受取配当金	21,520	5,059
デリバティブ評価損益(は益)	-	40,621
支払利息	475,414	528,145
持分法による投資損益(は益)	25,436	39
受取損害賠償金	140,702	-
売上債権の増減額(は増加)	3,168	180,083
たな卸資産の増減額(は増加)	17,464	248,600
仕入債務の増減額(は減少)	235,684	154,237
立替金の増減額(は増加)	196,816	66,831
その他	70,334	73,295
小計	2,050,365	2,504,533
利息及び配当金の受取額	24,545	5,059
利息の支払額	477,487	491,655
損害賠償金の受取額	165,217	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	52,945	1,859
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,815,586</b>	<b>2,016,077</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,058,435	838,060
貸付けによる支出	47,000	-
貸付金の回収による収入	17,679	-
その他	42,240	3,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,045,515</b>	<b>841,731</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	400,000
長期借入れによる収入	1,995,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	2,266,344	2,340,848
配当金の支払額	230	46
その他	151	49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>171,726</b>	<b>1,390,943</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,152	34,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,807	182,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,991	1,734,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,758,183	1,551,761

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
役員報酬	60,804千円	66,563千円
従業員給与	106,637	89,550
賞与引当金繰入額	16,482	17,487
退職給付引当金繰入額	12,805	7,416
減価償却費	3,343	3,055

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,758,183千円	1,551,761千円
現金及び現金同等物	1,758,183	1,551,761



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円58銭	3円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,398	118,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,398	118,269
普通株式の期中平均株式数(株)	38,242,384	38,241,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以

上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。